

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	嬭恋村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	7,084,238	6,106,629	実質収支比率	10.6	10.6		
					首都	×	歳出総額	6,514,801	5,583,264	経常収支比率	76.4	78.3		
					近畿	×	歳入歳出差引	569,437	523,365	(※1)	(82.4)	(84.1)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	89,574	59,535	標準財政規模	4,536,526	4,388,515		
人口	22年国調(人)	10,183	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	479,863	463,830	財政力指数	0.43	0.46		
	17年国調(人)	10,858			過疎	○	単年度収支	16,033	143,673	公費費負担比率	12.2	17.5		
	増減率(%)	-6.2			山振	○	積立金	472,956	181,121	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,296	第1次	22年国調	1,823	1,940	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	10,199		32.5	31.1	指数表選定	○	実質単年度収支	488,989	457,594	実質公債費比率	14.5	18.3	
	24.03.31(人)	10,341	第2次	580	710	基準財政収入額	1,529,975	1,560,854	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	10,341		10.3	11.4	基準財政需要額	3,739,463	3,588,746						
	増減率(%)	-0.4	第3次	3,210	3,582	標準税収入額等	1,971,362	2,009,391						
	うち日本人(%)	-1.4		57.2	57.5	経常経費充当一般財源等	3,589,926	3,614,386						
面積(km ²)	337.51						歳入一般財源等	5,449,235	5,215,698					
人口密度(人/km ²)	30													
世帯数(世帯)	3,651													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,670,697	5,505,009				
	市区町村長	1	4,973	一般職員	109	366,458	3,362	うち公的資金	5,332,614	5,100,913				
	副市区町村長	1	4,703	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	317,895	277,000				
	教育長	1	4,410	うち技能労務職員	6	18,540	3,090	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,138	教育公務員	17	54,791	3,223	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	1,725	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,129,222	656,266				
	議会議員	12	1,575	合計	126	421,249	3,343	減債基金	7,965	7,963				
				ラสบayレス指数(※6)	105.4	(97.2)		積立金現在高	770,013	736,052				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 上水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(12) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	(21) つまごいサービス公社					
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) スキー場事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(13) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)						
		(4) 介護保険特別会計(介護事業勘定)				(11) 農業集排水事業特別会計		(14) 西吾妻衛生施設組合						
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)						(15) 西吾妻環境衛生施設組合						
		(6) 後期高齢者医療特別会計						(16) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
								(18) 群馬県市町村総合事務組合						
								(19) 群馬県市町村会館管理組合						
								(20) 西吾妻福祉病院組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,750,037	24.7	1,750,037	40.2	普通税	1,654,423	94.5	-	議会費	76,464	1.2	-	76,464
地方譲与税	130,027	1.8	130,027	3.0	法定普通税	1,654,423	94.5	-	総務費	1,192,385	18.3	83,541	1,022,950
利子割交付金	2,589	0.0	2,589	0.1	市町村民税	590,948	33.8	-	民生費	956,020	14.7	13,990	596,919
配当割交付金	2,268	0.0	2,268	0.1	個人均等割	31,460	1.8	-	衛生費	433,996	6.7	-	425,080
株式等譲渡所得割交付金	709	0.0	709	0.0	所得割	452,195	25.8	-	労働費	28,333	0.4	-	284
地方消費税交付金	93,419	1.3	93,419	2.1	法人均等割	75,347	4.3	-	農林水産業費	712,349	10.9	489,689	304,596
ゴルフ場利用税交付金	19,814	0.3	19,814	0.5	法人税割	31,946	1.8	-	商工費	218,177	3.3	45,915	211,238
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	971,671	55.5	-	土木費	662,429	10.2	173,708	584,251
自動車取得税交付金	41,776	0.6	41,776	1.0	うち純固定資産税	962,193	55.0	-	消防費	208,573	3.2	578	208,313
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,427	1.7	-	教育費	1,298,566	19.9	601,674	733,057
地方特例交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	市町村たばこ税	62,377	3.6	-	災害復旧費	58,559	0.9	-	50,069
地方交付税	2,424,999	34.2	2,225,535	51.1	鉱産税	-	-	-	公債費	668,950	10.3	-	666,577
普通交付税	2,225,535	31.4	2,225,535	51.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-
特別交付税	199,436	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	95,614	5.5	-	歳出合計	6,514,801	100.0	1,409,095	4,879,798
(一般財源計)	4,468,031	63.1	4,268,567	98.0	法定目的税	95,614	5.5	-					
交通安全対策特別交付金	3,748	0.1	3,748	0.1	入湯税	95,614	5.5	-					
分担金・負担金	54,382	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	77,663	1.1	8,357	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	10,597	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	378,623	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	584,252	8.2	-	-	合計	1,750,037	100.0	-					
財産収入	79,477	1.1	74,327	1.7									
寄附金	5,747	0.1	-	-									
繰入金	43,800	0.6	-	-									
繰越金	523,365	7.4	-	-									
諸収入	101,453	1.4	1,264	0.0									
地方債	753,100	10.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	339,600	4.8	-	-									
歳入合計	7,084,238	100.0	4,356,263	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	95.3	95.4
現・計	82.1	83.0
市町村民税	98.0	98.8
純固定資産税	95.0	96.0
	73.4	74.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	939,702	53,219
下水道	367,448	39,539
病院	111,752	2,080
観光施設	51,000	4,560
簡易水道	26,159	105
国民健康保険	110,734	70
その他	272,609	194

区分	平成24年度	平成23年度
合計	939,702	53,219
実質収支	367,448	39,539
再差引収支	111,752	2,080
加入世帯数(世帯)	51,000	4,560
被保険者数(人)	26,159	105
被保険者1人当り	110,734	70
保険税(料)収入額	272,609	194
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,904,617	2,550,553
その他の経費	759,800	1,752,646
物件費	115,451	379,733
維持補修費	738,237	90,793
補助費等	408,444	638,591
うち一部事務組合負担金	776,950	398,603
繰出金	508,719	642,129
積立金	5,460	-
投資・出資金・貸付金	-	-
前年度繰上充用金	-	1,400
投資的経費計	1,467,654	485,830
うち人件費	42,255	42,255
普通建設事業費	1,409,095	435,761
うち補助	715,695	81,831
うち単独	652,995	324,822
災害復旧事業費	58,559	50,069
失業対策事業費	-	-
歳出合計	6,514,801	4,879,798

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,296	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,199	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	337.51	km ²	実収公債費比率	14.5%
歳入総額	7,084,238	千円	実収将来負担比率	50.4%
歳出総額	6,514,801	千円		
実収支	479,863	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	4,536,526	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
地方債現在高	5,670,697	千円		

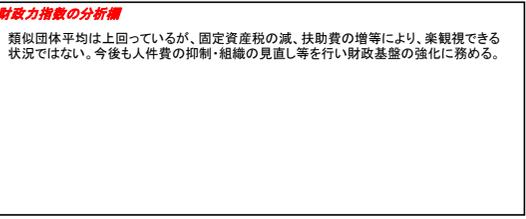


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 3/44 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59



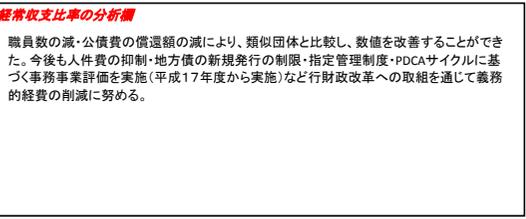
財政力指数の分析欄

類似団体平均は上回っているが、固定資産税の減、扶助費の増等により、楽観視できる状況ではない。今後も人件費の抑制・組織の見直し等を行い財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.4%]

類似団体内順位 3/44 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7



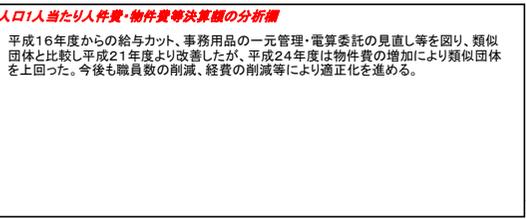
経常収支比率の分析欄

職員数の減・公債費の償還額の減により、類似団体と比較し、数値を改善することができた。今後も人件費の抑制・地方債の新規発行の制限・指定管理制度・PDCAサイクルに基づく事務事業評価を実施(平成17年度から実施)など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,508円]

類似団体内順位 25/44 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成16年度からの給与カット、事務用品の一元管理・電算委託の見直し等により、類似団体と比較し平成21年度より改善したが、平成24年度は物件費の増加により類似団体を上回った。今後も職員数の削減、経費の削減等により適正化を進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [50.4%]

類似団体内順位 19/44 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7



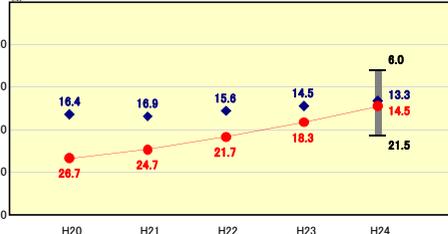
将来負担比率の分析欄

平成20年度より繰上げ償還を行い起債残高の削減し、国営農地造成事業の償還負担金が平成21年度で終了した。また、新たな起債の抑制、基金への積立を行い、平成23年度より類似団体の数値を下回ることができた。今後も繰上げ償還の実施や基金の積立を行い、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 28/44 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8



実収公債費比率の分析欄

国営農地造成事業等に係る起債の償還や下水道事業等への繰入金等に伴い上昇し平成19年度決算において実収公債費比率は25%を超える中、公債費適正化計画に基づき今後の事業計画の整理縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制(繰入の8%以内)に努めてきた。その一方で人件費等を削減による財源により繰上げ償還を行い、一刻も早く財政の健全化に取り組み、また水道・下水道の料金改定を行い(19年度実施)適正な公営企業会計の運営を図ることにより、数値の改善に努めてきた。今後も比率の早期改善のための財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.24人]

類似団体内順位 28/44 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14



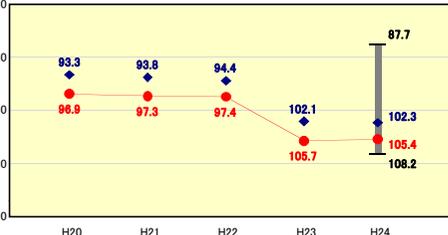
人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度を初年度として平成26年度まで当初までの10年間で定年退職、勧告退職及び更なる新規採用抑制で22%(39人)の削減を目標としてきた。今後も施設の統合(幼稚園数5園→2園)などにより職員の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 38/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

平成16年度より職員給与カットを行ない、職員数の削減を行なっているが、40代、50代の職員比率が多いため、類似団体と比較し微増となった。今後は、平成17年度を初年度として平成26年度まで当初までの10年間で定年退職、勧告退職により適正な水準に近づけるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

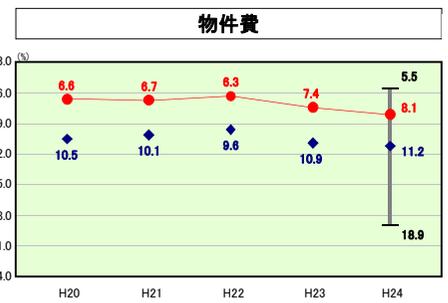
群馬県嬭恋村

経常収支比率の分析

人口	10,296人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	10,199人	(H25.3.31現在)	通算	-	%
面積	337.51	km ²	結算	14.5	%
入総額	7,084,238	千円	実収	50.4	%
出総額	6,514,801	千円	実収		
実収	479,863	千円	市町村		
標準財政規模	4,536,526	千円	(年度毎)	H20	Ⅲ-0
地方債現在高	5,670,697	千円		H21	Ⅲ-0
				H22	Ⅲ-0
				H23	Ⅲ-0
				H24	Ⅲ-0

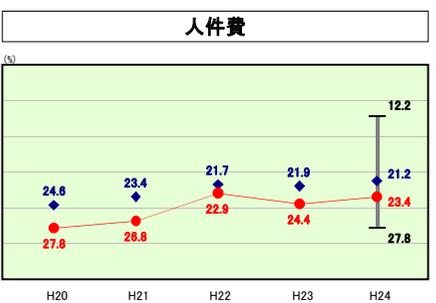


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



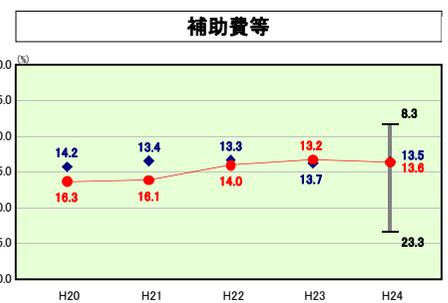
類似団体内順位 8/44 全国平均 13.3 群馬県平均 15.8

物件費の分析欄
 事務用品の一元管理・電算委託の見直し等を図り類似団体の7割ほどの数値となっている。今後もよりいっそうの経費削減に努める。



類似団体内順位 29/44 全国平均 24.8 群馬県平均 25.1

人件費の分析欄
 平成16年度から平成23年度まで職員給与のカットを行ない、平成22年度には、人件費の削減のため職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減を行い、人件費割合が改善したが、平成23年度には退職者の増加等により微増となった。今後も組織の見直し等を行い、人件費の抑制に努める。



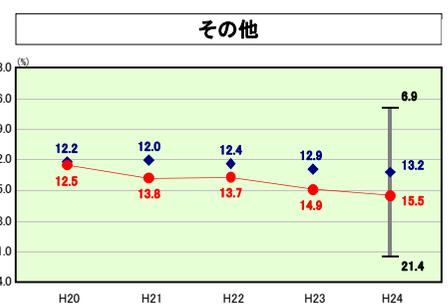
類似団体内順位 22/44 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、ゴミ処理、病院等の一部事務組合への負担金が必要なウエイトを占める。今後はより効率的な一部事務組合の経営を目指す。



類似団体内順位 1/44 全国平均 11.2 群馬県平均 9.7

扶助費の分析欄
 類似団体の平均以下となっているが、今後の高齢化率を勘案すれば数値が伸びる見込である。介護予防等の徹底を図る。



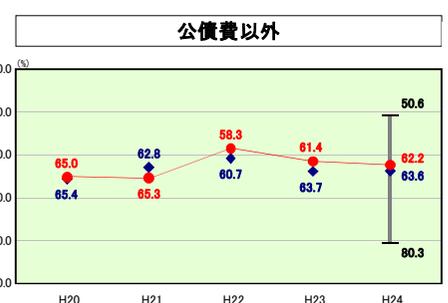
類似団体内順位 35/44 全国平均 12.5 群馬県平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は公営企業に対する繰出金が必要な割合となっている。類似団体平均を上回っている。施設整備の精査・料金の見直し等徹底的に行い、公営企業の健全経営を目指す。



類似団体内順位 7/44 全国平均 18.8 群馬県平均 15.3

公債費の分析欄
 償還のピークは平成19年度であったが、新規事業の徹底的な精査を行い新規の地方債発行を抑制などを行うことにより、公債費の比率を抑えている。



類似団体内順位 16/44 全国平均 71.9 群馬県平均 75.4

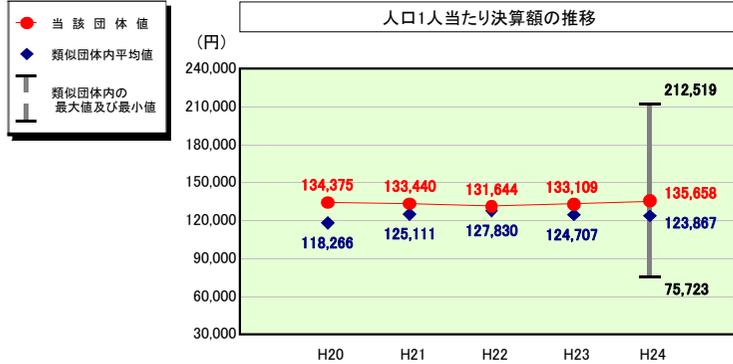
公債費以外の分析欄
 職員数の削減及び特別職及び議員報酬の削減などをはじめとする財政健全化への取り組み等により改善傾向であるため、引き続き健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県端恋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

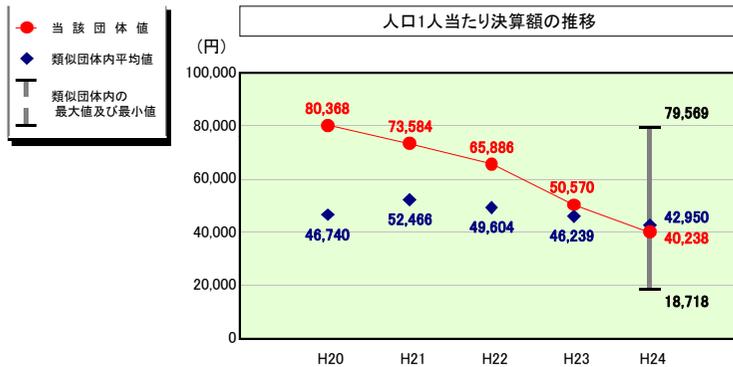
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,122,612	109,034	99,102	10.0
賃金(物件費)	93,494	9,081	9,410	▲3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	214,838	20,866	18,145	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,220	216	2,197	▲90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,435	4,996	4,955	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,255	4,104	2,512	63.4
▲退職金	▲130,123	▲12,638	▲12,454	1.5
合計	1,396,731	135,658	123,867	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.24	11.20	1.04
ラスパイレス指数	105.4	102.3	3.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

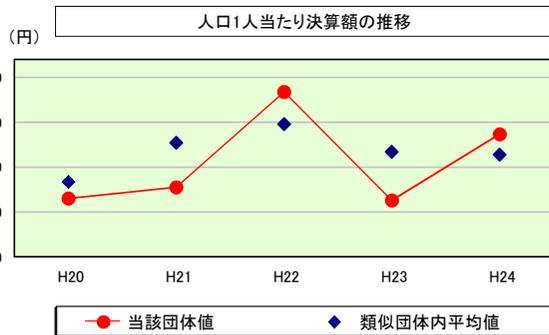


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	668,950	64,972	94,658	▲31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	357,981	34,769	22,889	51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,665	5,212	4,759	9.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,252	2,841	2,059	38.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲2,373	▲230	▲4,250	▲94.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲693,184	▲67,326	▲77,191	▲12.8
合計	414,291	40,238	42,950	▲6.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

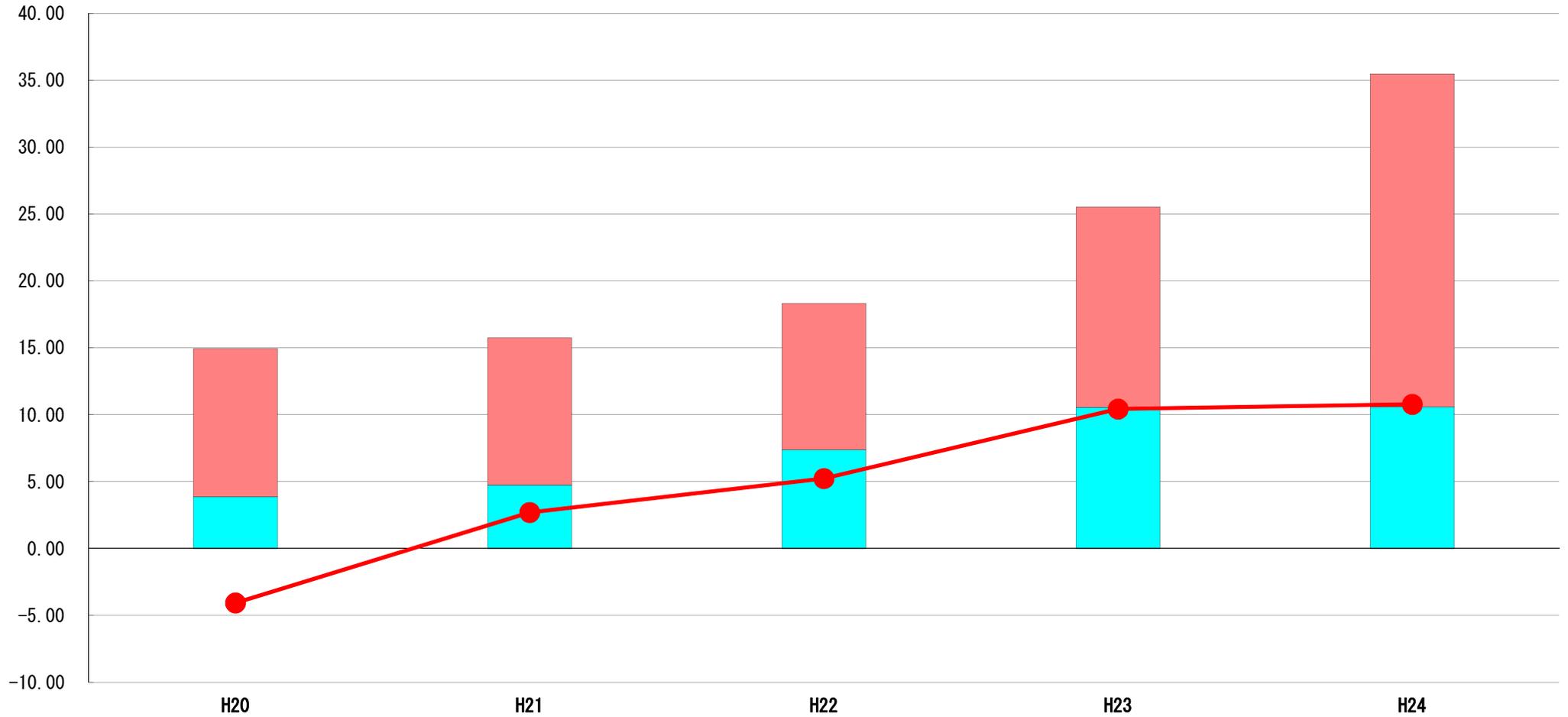
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	687,798	65,182	▲7.3	83,771	9.4	▲16.7
うち単独分	446,935	42,355	3.6	41,478	▲4.2	7.8
H21	813,604	77,656	19.1	127,151	51.8	▲32.7
うち単独分	730,672	69,741	64.7	72,559	74.9	▲10.2
H22	1,919,612	184,047	137.0	147,869	16.3	120.7
うち単独分	844,216	80,941	16.1	63,271	▲12.8	28.9
H23	651,588	63,010	▲65.8	117,242	▲20.7	▲45.1
うち単独分	471,585	45,603	▲43.7	59,388	▲6.1	▲37.6
H24	1,409,095	136,858	117.2	114,097	▲2.7	119.9
うち単独分	652,995	63,422	39.1	61,630	3.8	35.3
過去5年間平均	1,096,339	105,351	40.0	118,026	10.8	29.2
うち単独分	629,281	60,412	16.0	59,665	11.1	4.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.07	11.00	10.95	14.95	24.89
 実質収支額		3.87	4.75	7.38	10.57	10.58
 実質単年度収支		▲ 4.06	2.70	5.23	10.43	10.78

分析欄

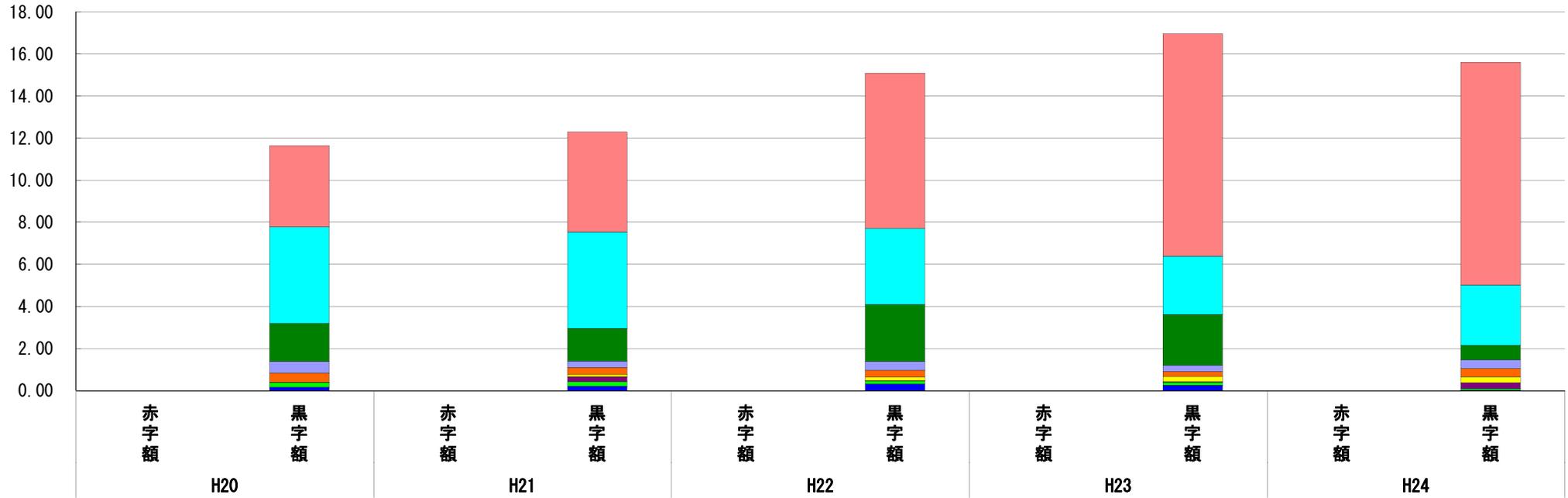
健全化判断指標の実質公債費比率を改善するため、人件費削減や繰上償還を積極的に行う等の結果、平成20年度短期では比率が落ち込んだが、翌年度からは徐々に回復してきた。起債依存型からの脱却へ体質を改善するとともに、事業精査により経費削減等に努めてきたことにより、財政調整基金残高、実質収支額共に増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県嬭恋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.87	4.75	7.38	10.57	10.58
上水道事業会計		4.58	4.59	3.61	2.77	2.87
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.81	1.55	2.71	2.42	0.69
公共下水道事業特別会計		0.55	0.30	0.41	0.29	0.41
農業集落排水事業特別会計		0.43	0.32	0.32	0.24	0.39
簡易水道事業特別会計		0.02	0.12	0.18	0.25	0.29
介護保険特別会計（介護事業勘定）		0.00	0.24	0.02	0.03	0.27
スキー場事業会計		0.22	0.21	0.14	0.14	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.22	0.32	0.26	0.04

分析欄

職員賃金の削減などによりスキー場事業会計の赤字解消のための財源に充当した結果、平成20年度にはスキー場事業会計における赤字は解消された。また、公債費の削減のため繰上償還を続けてきた結果、一般会計における黒字額は徐々に伸びてきた。国民健康保険特別会計では健康増進事業、予防事業への取組み効果として、保険給付費の削減されたことにより黒字額が増加していたが、医療費の増加により減少しつつある。今後も黒字を維持するため様々な事業展開と、事業の効率化、省力化に努め健全財政を維持していく。

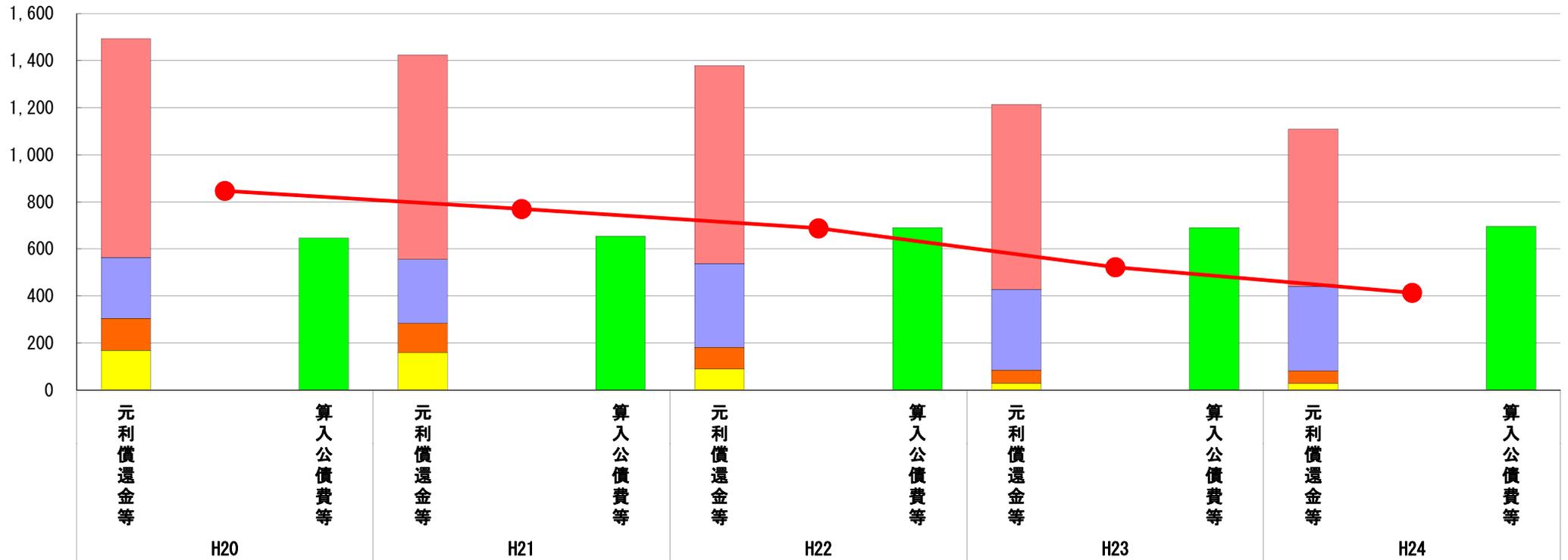
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		929	869	840	785	669
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		259	271	357	343	358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		136	124	92	56	54
	債務負担行為に基づく支出額		170	161	90	30	29
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		647	655	691	691	696
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		847	770	688	523	414

分析欄

平成19年度決算において実質公債費比率は25%を超えた中、公債費適正化計画に基づき今後の事業計画の整理縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、新規発行の抑制（歳入の8%以内）、繰上償還の実施により、一般会計における元利償還金は平成20年度より260百万円減少した。また、平成21年度に国営農地造成事業の償還負担金が終了したことにより債務負担行為に基づく支出額が減少した。今後も実質公債費比率の改善のため、新規発行を抑制し繰上償還を実施していく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

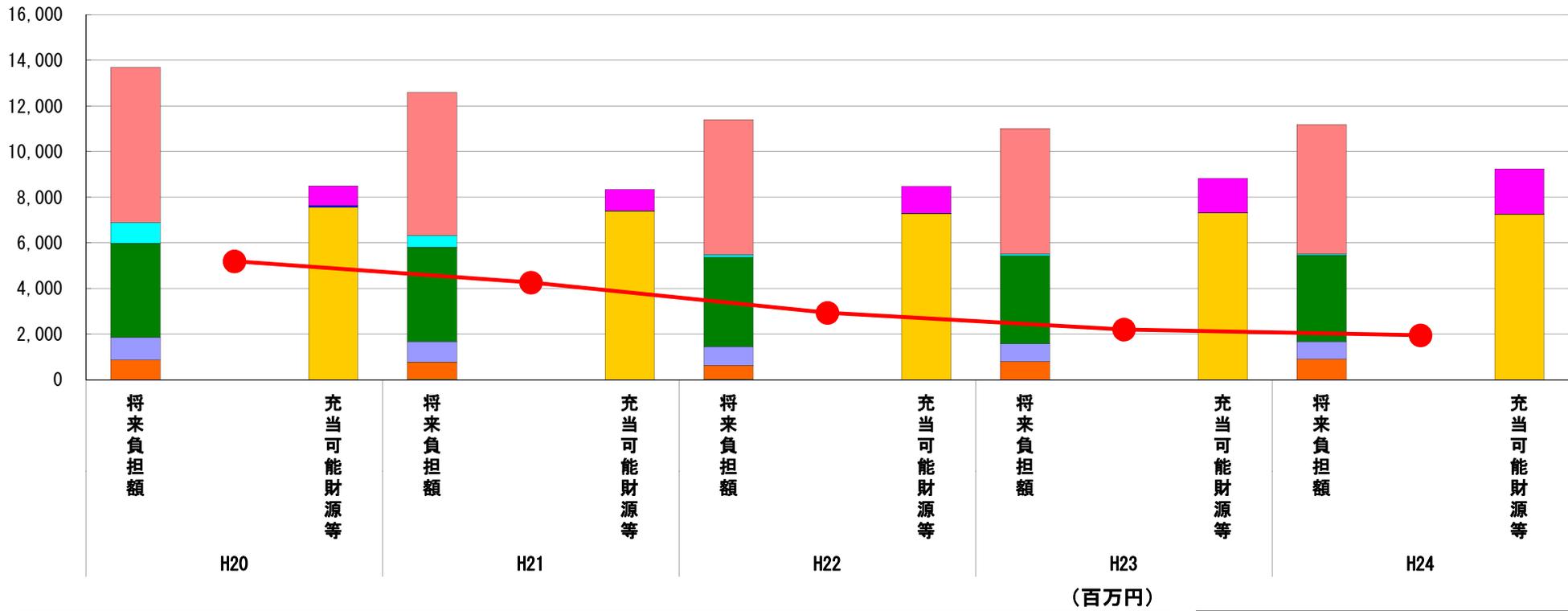
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県嬭恋村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,799	6,274	5,927	5,505	5,671
	債務負担行為に基づく支出予定額		908	508	111	83	64
	公営企業債等繰入見込額		4,125	4,141	3,914	3,859	3,789
	組合等負担等見込額		992	896	823	779	771
	退職手当負担見込額		852	742	600	793	877
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	34	28	-	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		864	933	1,179	1,502	1,984
	充当可能特定歳入		85	13	9	4	2
	基準財政需要額算入見込額		7,551	7,395	7,288	7,318	7,261
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,186	4,254	2,928	2,195	1,940

分析欄

村債の繰上償還と新規起債の発行抑制に務めるとともに、一部事務組合についても運営を見直してきたことにより将来負担額の減少が図れた。また、基準財政需要額算入見込額のうち公債費については、新規起債を辺地対策事業債、過疎対策事業債を基本としたことと、交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が伸びたことにより増加していることも要因の一つである。また、安定経営のため、基金を積立を行ってきたことも数値の改善につながった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。